

平成 28 年度 当初予算資料

富 津 市

目 次

1	予算総括	
	(1) 予算編成方針	— 1 —
	(2) 各会計別予算額	— 1 —
	(3) 地方債〔一般会計〕	— 2 —
2	一般会計予算前年度比較表	
	(1) 歳入 款項別	— 3 —
	(2) 歳出 款項別	— 5 —
	(3) 歳出 性質別	— 7 —
3	一般会計の主な事業別予算の概要	— 8 —
4	一般会計の主な削減項目の概要	— 16 —

1 予算総括

(1) 予算編成方針

公共施設再配置などの課題について取り組むなど経営改革プランに基づき「経営改革2年目」として、手を緩めることなく経営改革を実行するとともに、地方創生の足掛かりとする予算編成方針とした。

(2) 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		16,720,000	15,600,000	1,120,000	7.2
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	7,505,000	7,748,000	-243,000	-3.1
	後期高齢者医療特別会計	532,000	466,000	66,000	14.2
	介護保険事業特別会計	4,752,000	4,619,000	133,000	2.9
	小 計	12,789,000	12,833,000	-44,000	-0.3
水 道 事 業 会 計		2,350,000	2,366,000	-16,000	-0.7
温 泉 供 給 事 業 特 別 会 計		2,822	2,100	722	34.4
合 計		31,861,822	30,801,100	1,060,722	3.4

(3) 地方債[一般会計]

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保育所施設整備事業	24,800	普通貸借 又証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
上水道事業	12,800			
漁港整備事業	18,200			
道路橋梁新設改良事業	331,200			
消防施設整備事業	176,100			
学校教育施設整備事業	33,900			
臨時財政対策	927,000			
合計	1,524,000			

2 一般会計予算前年度比較表
(1) 歳入 款項別

(単位：千円、%)

款	項	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税		8,130,372	48.6	8,127,455	52.0	2,917	0.0
	1 市民税	2,368,791	14.2	2,326,221	14.9	42,570	1.8
	2 固定資産税	5,261,074	31.5	5,295,422	33.9	-34,348	-0.6
	3 軽自動車税	124,525	0.7	116,673	0.7	7,852	6.7
	4 市たばこ税	369,556	2.2	383,008	2.5	-13,452	-3.5
	5 入湯税	6,426	0.0	6,130	0.0	296	4.8
	特別土地保有税	0	0.0	1	0.0	-1	皆減
2 地方譲与税		251,000	1.5	240,000	1.5	11,000	4.6
	1 地方揮発油譲与税	44,000	0.3	46,000	0.3	-2,000	-4.3
	2 自動車重量譲与税	117,000	0.7	104,000	0.6	13,000	12.5
	3 特別とん譲与税	90,000	0.5	90,000	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	1 利子割交付金	5,000	0.0	9,000	0.1	-4,000	-44.4
4 配当割交付金	1 配当割交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	818,000	4.9	768,000	4.9	50,000	6.5
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	63,000	0.4	66,000	0.4	-3,000	-4.5
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	30,000	0.2	23,000	0.1	7,000	30.4
9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	19,000	0.1	18,000	0.1	1,000	5.6
10 地方交付税		941,000	5.6	773,000	5.0	168,000	21.7
	1 地方交付税 (普通交付税)	781,000	4.6	593,000	3.8	188,000	31.7
	1 地方交付税 (特別交付税)	160,000	1.0	180,000	1.2	-20,000	-11.1
11 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金		226,781	1.4	195,532	1.3	31,249	16.0
	1 分担金	12,930	0.1	0	0.0	12,930	皆増
	2 負担金	213,851	1.3	195,532	1.3	18,319	9.4

款	項	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
13 使用料及び手数料		265,207	1.6	277,714	1.8	-12,507	-4.5
	1 使用料	73,927	0.4	76,026	0.5	-2,099	-2.8
	2 手数料	191,280	1.2	201,688	1.3	-10,408	-5.2
14 国庫支出金		2,375,762	14.2	2,144,480	13.8	231,282	10.8
	1 国庫負担金	1,665,565	9.9	1,662,845	10.7	2,720	0.2
	2 国庫補助金	697,872	4.2	470,821	3.0	227,051	48.2
	3 委託金	12,325	0.1	10,814	0.1	1,511	14.0
15 県支出金		1,442,961	8.6	1,032,313	6.6	410,648	39.8
	1 県負担金	671,063	4.0	670,444	4.3	619	0.1
	2 県補助金	646,839	3.9	256,422	1.6	390,417	152.3
	3 委託金	125,059	0.7	105,447	0.7	19,612	18.6
16 財産収入		14,744	0.1	18,568	0.1	-3,824	-20.6
	1 財産運用収入	14,742	0.1	18,566	0.1	-3,824	-20.6
	2 財産売払収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 寄附金	1 寄附金	50,854	0.3	72,049	0.5	-21,195	-29.4
18 繰入金		76,278	0.5	160,938	1.0	-84,660	-52.6
	1 基金繰入金	76,277	0.5	160,937	1.0	-84,660	-52.6
	2 特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰越金	1 繰越金	100,000	0.6	50,000	0.3	50,000	100.0
20 諸収入		353,041	2.1	351,451	2.3	1,590	0.5
	1 延滞金加算金及び過料	14,002	0.1	10,002	0.1	4,000	40.0
	2 預金利子	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	3 貸付金元利収入	71,036	0.4	71,276	0.5	-240	-0.3
	4 受託事業収入	31,308	0.2	29,096	0.2	2,212	7.6
	5 雑入	236,685	1.4	241,067	1.5	-4,382	-1.8
21 市債	1 市債	1,524,000	9.1	1,241,500	8.0	282,500	22.8
合 計		16,720,000	100.0	15,600,000	100.0	1,120,000	7.2
うち特定財源		5,280,235	31.6	4,641,141	29.8	639,094	13.8
うち一般財源		11,439,765	68.4	10,958,859	70.2	480,906	4.4

(2) 歳出 款項別

(単位：千円、%)

款	項	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1 議会費	167,452	1.0	226,435	1.4	-58,983	-26.0
2 総務費		2,094,659	12.6	1,902,481	12.2	192,178	10.1
	1 総務管理費	1,473,776	8.8	1,376,877	8.8	96,899	7.0
	2 徴税費	347,565	2.1	300,304	1.9	47,261	15.7
	3 戸籍住民基本台帳費	109,099	0.7	138,214	0.9	-29,115	-21.1
	4 選挙費	139,091	0.8	43,411	0.3	95,680	220.4
	5 統計調査費	10,644	0.1	28,171	0.2	-17,527	-62.2
	6 監査委員費	14,484	0.1	15,504	0.1	-1,020	-6.6
3 民生費		6,475,080	38.7	5,987,505	38.4	487,575	8.1
	1 社会福祉費	3,961,950	23.7	3,445,687	22.1	516,263	15.0
	2 児童福祉費	1,761,124	10.5	1,783,842	11.4	-22,718	-1.3
	3 生活保護費	751,389	4.5	757,357	4.9	-5,968	-0.8
	4 災害救助費	617	0.0	619	0.0	-2	-0.3
4 衛生費		1,678,339	10.1	1,668,364	10.7	9,975	0.6
	1 保健衛生費	698,422	4.2	685,384	4.4	13,038	1.9
	2 清掃費	961,618	5.8	974,819	6.3	-13,201	-1.4
	3 上水道費	18,299	0.1	8,161	0.0	10,138	124.2
5 労働費	1 労働諸費	158	0.0	159	0.0	-1	-0.6
6 農林水産業費		641,883	3.8	432,881	2.8	209,002	48.3
	1 農業費	295,739	1.8	287,108	1.9	8,631	3.0
	2 林業費	21,050	0.1	19,528	0.1	1,522	7.8
	3 水産業費	325,094	1.9	126,245	0.8	198,849	157.5

款	項	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
7 商工費	1 商工費	157,422	0.9	173,449	1.1	-16,027	-9.2
8 土木費		1,478,549	8.9	1,419,257	9.1	59,292	4.2
	1 土木管理費	102,867	0.6	153,816	1.0	-50,949	-33.1
	2 道路橋梁費	848,928	5.1	745,173	4.8	103,755	13.9
	3 河川費	962	0.0	921	0.0	41	4.5
	4 港湾費	2,043	0.0	181	0.0	1,862	1,028.7
	5 都市計画費	493,470	3.0	490,227	3.1	3,243	0.7
	6 住宅費	30,279	0.2	28,939	0.2	1,340	4.6
9 消防費	1 消防費	1,007,361	6.0	866,648	5.6	140,713	16.2
10 教育費		1,271,671	7.6	1,237,800	7.9	33,871	2.7
	1 教育総務費	273,997	1.6	258,287	1.7	15,710	6.1
	2 小学校費	155,629	0.9	147,058	0.9	8,571	5.8
	3 中学校費	179,867	1.1	220,680	1.4	-40,813	-18.5
	4 社会教育費	263,427	1.6	207,253	1.3	56,174	27.1
	5 保健体育費	398,751	2.4	404,522	2.6	-5,771	-1.4
11 災害復旧費		3,065	0.0	4,479	0.0	-1,414	-31.6
	1 公共土木施設災害復旧費	3,065	0.0	1,479	0.0	1,586	107.2
	農林水産業施設災害復旧費	0	0.0	3,000	0.0	-3,000	皆減
12 公債費	1 公債費	1,636,290	9.8	1,569,731	10.1	66,559	4.2
13 諸支出金	1 普通財産取得費	58,071	0.3	60,811	0.4	-2,740	-4.5
14 予備費	1 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計		16,720,000	100.0	15,600,000	100.0	1,120,000	7.2

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	3,664,023	21.9	3,728,786	23.9	-64,763	-1.7
2 物件費	2,933,665	17.6	2,673,741	17.1	259,924	9.7
3 維持補修費	148,128	0.9	151,885	1.0	-3,757	-2.5
4 扶助費	3,592,920	21.5	3,322,394	21.3	270,526	8.1
5 補助費等	1,041,177	6.2	913,403	5.9	127,774	14.0
6 普通建設事業費	1,371,059	8.2	1,051,496	6.7	319,563	30.4
7 災害復旧事業費	3,065	0.0	4,479	0.0	-1,414	-31.6
8 公債費	1,636,290	9.8	1,569,731	10.1	66,559	4.2
9 積立金	10,355	0.1	210	0.0	10,145	4,831.0
10 投資及び出資金	18,403	0.1	7,594	0.0	10,809	142.3
11 貸付金	72,520	0.4	72,040	0.5	480	0.7
12 繰出金	2,178,395	13.0	2,054,241	13.2	124,154	6.0
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	16,720,000	100.0	15,600,000	100.0	1,120,000	7.2

3 一般会計の主な事業別予算の概要

※区分欄：新は新規事業、建は普通建設事業、拡は拡充事業、総は総合戦略

(単位：千円)

目的別	予算書事業名 (内容)	区分	予算額	左の財源内訳				一般財源	説明
				特定財源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
総務費	経営改革関係費 (経営改革会議関連)		332					332	経営改革会議関係費等
総務費	経営改革関係費 (事業仕分け関連)		2,275					2,275	事業仕分け関係費
総務費	公共施設再配置関係費		1,047					1,047	公共施設再配置関係費
総務費	車両管理費(公用車メンテナンスリース)	新	1,419					1,419	ドライブレコーダー、通信機能、GPS機能を備えたリース車の導入(H28で8台)により、車両の運行状況や運転者の運転実施状況を把握し交通事故を防止する。
総務費	基金費(公共施設維持管理基金積立金)	新	10,030					10,030	積立金 ・利子分 ・積立分
総務費	企画関係費 (創生会議委員報償費等)	新・総	832					832	報償費 ・講師謝礼 ・地方創生アドバイザー謝礼 ・創生会議委員報償費
総務費	企画関係費 (定住奨励金)	総	29,000					29,000	定住奨励金 ・H25年度対象者受付分 92件 ・H26年度対象者受付分 120件 ・H27年度対象者受付分 122件 ・申請漏れ(見込み) 7件
総務費	地域づくりネットワーク事業 (市民が誇れる市の顔づくり関連事業等)	総	623					623	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 (継続案件1件+新規2件)
総務費	ふるさとふつつ応援寄附関係費	総	33,066					33,066	・返礼品(特産品等) ・手数料
総務費	天羽行政センター関係費 (旧天羽行政センター解体設計業務委託料)	新	5,608					5,608	旧天羽行政センターの解体に向けた設計業務委託料
総務費	市税等徴収員関係費 (市税等徴収指導員報酬)		1,944					1,944	市税等徴収指導員(国税局、県税事務所OB各1名)
総務費	参議院議員選挙費	新	26,293		25,030			1,263	参議院議員選挙費 ・H28.7.25任期満了

目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳					説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
総務費	千葉県知事選挙費	新	21,572		21,210			362	千葉県知事選挙費 ・ H29. 4. 4任期満了
総務費	市長選挙費	新	22,278					22,278	市長選挙費 ・ H28. 10. 5任期満了
総務費	市議会議員選挙費	新	39,082					39,082	市議会議員選挙費 ・ H28. 4. 24任期満了
民生費	生活困窮者自立支援事業		11,047	8,284				2,763	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給を実施
民生費	地域介護・福祉空間整備事業	新・建・総	6,398	3,000				3,398	高齢者等の屋外運動習慣化へ向けた、うんどう教室開催に必要な屋外健康増進器具を設置
民生費	地域密着型サービス整備等事業	新・総	164,479		164,479			0	地域密着型介護施設の開設準備事業及び地域密着型サービス整備事業に対して補助を行う。
民生費	重度心身障害者医療費等助成事業		106,245		53,006			53,239	重度心身障害者に対し、医療費等の一部を助成
民生費	介護・訓練等給付事業 (介護・訓練等給付費)		942,720	454,351	229,615			258,754	障害者総合支援法に定める介護給付及び訓練等給付の障がい福祉サービスを給付
民生費	臨時福祉給付事業		37,071	37,071				0	低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を実施 (一人3千円)
民生費	年金生活者等支援臨時福祉給付事業	新	198,480	198,480				0	低所得の高齢者、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している者に対し、個人消費の下支えに資するよう給付措置を実施 (一人3万円)
民生費	子ども医療対策費		116,899		35,482			81,417	子どもの医療に要する費用の全部又は一部を給付(中学校3年生まで対象)
民生費	ひとり親家庭自立支援給付金事業	新	1,250	937				313	就業に有利な資格の取得を推進し、その間の生活負担軽減を図るため、高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給

目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明
				特 定 財 源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
民生費	市立保育所運営事業 (保育所施設改修工事)	建	31,200			24,800		6,400	保育所施設の改修工事 ・飯野保育所アルミ建具改修工事 ・中央保育所受水槽改修工事 ・峰上保育所床等改修工事
民生費	子ども・子育て支援事業	新・ 拡・ 総	103,279	37,973	33,166			32,140	乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、 地域での子育て支援を充実 ・放課後児童健全育成事業補助金（補助基 準額の引き上げ） ・ファミリーサポートセンター事業補助金 （新規）
民生費	生活保護関係費 (被保護者就労支援事業委託料)		4,000	2,999				1,001	保護受給開始後、一定期間内に就労自立が 見込まれる者を対象に集中的な就労支援を 実施
民生費	生活保護扶助費		703,752	527,811	4,315		2	171,624	生活保護法に基づく扶助
衛生費	君津中央病院企業団負担金		272,192					272,192	君津中央病院企業団の本院、分院及び看護 学校運営に関する負担金
衛生費	母子保健事業	総	24,292	120	120			24,052	妊産婦及び乳幼児の健康増進、子育て支援
衛生費	各種予防接種事業		81,179					81,179	感染症の予防及びまん延の防止
衛生費	がん検診事業		28,034	443			3,214	24,377	各種がん検診事業の実施
衛生費	浄化槽設置促進事業 (浄化槽転換事業補助金)	建	6,800	1,500	2,650			2,650	浄化槽転換事業補助金 ・転換補助15基
衛生費	地球温暖化対策事業 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)		2,800		2,800			0	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
衛生費	収集事業（備品）	新・ 建	6,858					6,858	2t粗大ごみ専用車購入費
衛生費	君津地域広域廃棄物処理事業		541,119				153,556	387,563	㈱かずさクリーンシステムへの廃棄物処理 委託（債務負担行為）
衛生費	君津広域水道企業団関係費		18,299			12,800		5,499	・君津広域水道企業団負担金 ・君津広域水道企業団出資金

目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明
				特 定 財 源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
農林水産業費	農作物被害対策事業	総	61,769		50,294			11,475	有害鳥獣による農作物への被害防止対策 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 ・有害鳥獣捕獲事業委託料 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 ・狩猟免許取得促進事業補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営ほ場整備事業：天神山地区	建	5,655					5,655	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営ほ場整備事業：峰上地区	建	4,107					4,107	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営ほ場整備事業：峰上Ⅱ期地区	建	7,109					7,109	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営ほ場整備事業：湊地区	建	19,406					19,406	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営ほ場整備事業：竹岡地区	建	11,956					11,956	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営水田農業確立排水対策特別事業：川名川地区	建	1,830					1,830	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営水田農業確立排水対策特別事業：西新川地区	建	4,882					4,882	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営土地改良総合整備事業：川名地区	建	2,238					2,238	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営かんがい排水事業：小糸川地区	建	34,215					34,215	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	農業生産基盤整備事業 県営かんがい排水事業：小糸川地区期間延長分	建	5,711					5,711	[債務負担行為] 元利補給補助金
農林水産業費	東京湾漁業総合対策事業 (共同利用施設設置事業補助金)	建・総	22,933		22,933			0	のり養殖浸漬処理船の設置補助 共同利用施設設置事業補助金 ・主体 富津漁業協同組合 新富津漁業協同組合

目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳					説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
農林水産業費	ノリ共同利用施設建設事業	建・総	185,451		185,251		200	0	ノリ共同加工施設整備補助 産地水産業強化施設整備支援事業補助金 ・主体 富津漁業協同組合 新富津漁業協同組合
農林水産業費	漁港整備事業 (富津漁港水産流通基盤整備事業負担金)	建・総	31,250			18,200	10,416	2,634	水産物の供給基地である県営富津漁港の整備に係る地元負担金
農林水産業費	水産基盤施設機能保全計画策定事業	新・総	42,560		21,280			21,280	水産基盤施設機能保全計画策定業務委託料 市営漁港の長寿命化を図り、更新コストを平準化するための計画を策定 ・大貫漁港 ・竹岡漁港 ・萩生漁港 ・金谷漁港
商工費	商工振興関係費 (プレミアム付き商品券補助金)	新・総	1,000					1,000	消費を拡大し、地域の活性化を図るための商品券補助
商工費	中小企業資金融資対策事業	総	79,927				70,001	9,926	中小企業資金融資制度に基づく預託及び利子補給等
商工費	観光施設関係費 (海水浴場管理運営事業)	総	11,636					11,636	海水浴場の開設に伴う監視員の設置等
土木費	防犯灯整備事業 (LED防犯灯借上料)	総	7,718					7,718	[債務負担行為] LED防犯灯借上料
土木費	バスストップ施設整備事業(交付金分) (バスストップ施設整備事業)	建・総	185,909	102,239		81,100		2,570	[債務負担行為] バスストップ施設整備事業負担金等
土木費	バスストップ施設整備事業(交付金分) (バスストップ駐車場整備事業)	建・総	45,900	25,245		18,500		2,155	測量・設計業務委託料 駐車場用地取得費
土木費	バスストップ施設整備事業(交付金分) (市道浅間山線整備事業)	建・総	74,400	40,920		30,100		3,380	測量・設計業務委託料 道路改良工事等
土木費	地域再生基盤強化交付金事業	建・総	53,587	26,600		23,900		3,087	市道諸崩線道路整備事業 道路改良工事等

目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳					説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
土木費	社会資本整備総合交付金事業 (都市再生整備計画事業(交付金分))	建・ 総	205,500	65,000		140,500		0	市道山王下飯野線 ・測量・設計業務委託料 ・道路改良工事等 ・道路用地取得費 ・物件補償費 市道下飯野線 ・道路改良工事等 ・道路用地取得費 ・物件補償費 大貫駅東口広場整備事業 ・道路改良工事等
土木費	防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化修繕事業)	建・ 総	83,600	45,980		32,800		4,820	富士見橋 設計業務委託料(家屋事前調査業務委託) 橋梁架替工事
土木費	都市計画総務関係費 (都市計画見直し業務委託料)	新・ 総	20,000		1,080			18,920	都市計画基礎調査業務委託 都市計画マスタープラン策定業務委託 都市計画道路見直し調査業務委託
土木費	君津富津広域下水道組合負担金		270,000				66,909	203,091	君津富津広域下水道組合負担金
土木費	住宅・建築物耐震改修等事業 (耐震改修促進計画策定業務委託料)		4,800	2,400				2,400	耐震改修促進計画の改訂業務委託
消防費	消火栓新設改良事業	新	6,382			5,700		682	消火栓新設(1基) 消火栓改良(6基)
消防費	消防施設整備事業	新	111,077			83,300		27,777	旧消防庁舎、旧富津出張所及び旧第2分団 第1部詰所の解体
消防費	消防自動車等整備事業	新・ 建・ 総	46,600	7,433	289	35,900		2,978	消防ポンプ自動車購入(1台) 小型ポンプ購入(1台)
消防費	消防団詰所等整備事業	新・ 建・ 総	24,500		2,245	21,200		1,055	第6分団第1部詰所改築工事
消防費	防災関係費	新・ 総	2,558		927			1,631	・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料 ・避難行動要支援者名簿システム使用料 ・防災用備品購入費(避難所自動解錠ボックス等)

目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳					説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
消防費	防災・安全交付金事業 (防災情報通信ネットワーク整備事業)	建・ 総	66,800	33,400		30,000		3,400	電波法の改正に向け、防災行政無線設備をデジタル化
教育費	私立幼稚園就園奨励事業	拡	46,931	15,627				31,304	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する保育料等を減額または免除する場合に、その設置者に対して補助金を交付
教育費	小学校施設整備事業 (学校施設整備計画設計業務委託)	新・ 建	2,029					2,029	小学校施設の非構造部材の耐震化及び環境整備を実施するための整備計画の作成
教育費	小学校施設整備事業 (学校施設改修工事)	建	6,400					6,400	学校施設改修工事 ・青堀小学校 プールろ過装置改修 ・富津小学校 昇降口床及び扉改修 ・佐貫小学校 污水管改修 ・環小学校 給水ポンプ交換工事
教育費	要保護及び準要保護児童就学支援事業 (小学校)	拡	7,990	10				7,980	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、負担能力に応じ、学用品・給食費・医療費等の補助を行う。
教育費	中学校施設整備事業 (学校施設整備計画設計業務委託)	新・ 建	7,260					7,260	中学校施設の非構造部材の耐震化及び環境整備を実施するための整備計画の作成
教育費	中学校施設整備事業 (学校施設改修工事)	建	37,900			33,900		4,000	学校施設改修工事 ・大貫中学校 普通教室棟・管理棟屋根防水改修工事 ・佐貫中学校 屋上パイプスペース内配水管改修
教育費	要保護及び準要保護生徒就学支援事業 (中学校)	拡	9,725					9,725	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、負担能力に応じ、学用品・給食費・医療費等の補助を行う
教育費	生涯学習バス設置事業	新・ 建	15,120					15,120	生涯学習バス購入（1台）
教育費	富津公民館管理運営費 (吸収式冷温水発生機交換設計業務委託料)	新	1,620					1,620	富津公民館空調設備の改修工事に係る委託

目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳					説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
教育費	文化財保護関係費 (国指定文化財 内裏塚古墳用地購入)	新・建	28,895	23,113	1,926			3,856	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 ・物件調査委託料 ・文化財史跡用地購入費 ・物件補償費
諸支出金	道路用地取得事業 街路用地取得事業 バスターミナル用地取得事業 バスストップ用地取得事業	建・総	58,071					58,071	市土地開発公社分 (債務負担事業)

6 一般会計の主な削減項目の概要

目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)				
			平成28年度	平成27年度	対前年比較	平成26年度	H28-H26比較
議会費	議員人件費（報酬・定数の削減）の減：議員報酬、議員期末手当、議員共済組合負担金	条例本則の規定から報酬20%引き下げ 議員定数を2人減 18人→16人	124,657	183,486	-58,829	182,346	-57,689
総務費 教育費	常勤特別職報酬の引き下げ：給料、期末手当、共済組合負担金	条例本則の規定から30%引き下げ	31,592	31,370	222	37,702	-6,110
総務費	監査委員報酬の見直し	H27 識見 72,000円/月→58,000円/月 H28 議会選出 45,000円/月→0円/月 (H27.9月条例改正し、10月1日から施行)	696	1,236	-540	1,404	-708
	一般職人件費	[H26.4.1現在の職員数] 448人 ↓ [H27.4.1現在の見込職員数] 408人 ↓ [H28.4.1現在の見込職員数] 402人	3,205,970	3,220,554	-14,584	3,402,702	-196,732
	一般職の地域手当0%継続による影響額	4%→0%継続：H27の影響額 87,698千円 ：H28の影響額 87,849千円	0	0	0	0	0
議会費	東京湾口道路建設促進調査研究費交付金	交付金の交付を休止	0	0	0	85	-85
議会費	市首都圏第3空港誘致推進活動費交付金	交付金の交付を休止	0	0	0	100	-100
総務費	総務管理運営関係費（旧情報課）：事務機器借上料	新規のパソコンリースの仕様を見直しすることによる減、H28は更新台数の増により増額	18,329	17,905	424	21,090	-2,761
総務費	総務管理運営関係費（財政課）：事務機器借上料	財務会計システムを再リースで対応するため、削減、H28は再リース期間満了により増額	4,807	4,174	633	7,125	-2,318
総務費	職員親和会補助金	公費負担の見直しを行い廃止	0	0	0	710	-710
総務費	職員研修費負担金	自治大学校研修を市町村アカデミー研修に振り替えることによる減	690	666	24	868	-178
総務費	庁舎管理費：事務機器借上料	複合機の借上げ方法の見直しにより借上料を抑制	5,513	5,516	-3	7,000	-1,487
総務費	車両管理費の減	公用車の総台数を削減 ・公用車合計62台（H26.4.1）→45台体制（H28年度末）へ ・ドライブレコーダー、通信機能、GPS機能を備えたリース車の導入（H28で8台）により、車両の運行状況や運転実施状況を把握し、交通事故を防止する。	13,078	11,773	1,305	13,639	-561
総務費	県経済対策協議会負担金	退会による負担金減	0	0	0	120	-120

目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)				
			平成28年度	平成27年度	対前年比較	平成26年度	H28-H26比較
総務費	かずさDNA研究所負担金	協力会員として支出する負担金額の減額	100	100	0	300	-200
総務費	首都圏新空港誘致推進協議会交付金〔民間の協議会〕	交付金の交付を休止	0	0	0	100	-100
総務費	君津・安房地域首都圏第3空港誘致推進協議会交付金〔関係市で構成する協議会〕	交付金の交付を休止	0	0	0	100	-100
総務費	東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金	負担金の交付を休止	0	0	0	10	-10
総務費	市東京湾口道路等建設促進協議会交付金〔市・民間の協議会〕	交付金の交付を休止	0	0	0	105	-105
総務費	房総地域東京湾口道路建設促進協議会負担金〔関係市で構成する協議会〕	負担金の交付を休止	0	0	0	5	-5
総務費	区長報酬の見直し	①均等割 〔H26〕 155,000円×107人=16,585,000円 ↓ 〔H27〕 124,000円×107人=13,268,000円 ↓ 〔H28〕 124,000円×107人=13,268,000円 ②戸数割 〔H26〕 1,200円×16,579世帯=19,894,800円 ↓ 〔H27〕 600円×16,522世帯=9,913,200円 ↓ 〔H28〕 600円×16,502世帯=9,901,200円	23,170	23,182	-12	36,480	-13,310
総務費	富津市役所・君津駅線バス運行費負担金	利用状況から運行の見直し、経費削減	6,457	7,303	-846	7,935	-1,478
総務費	市民憲章推進協議会交付金	事業内容を精査し、休止	0	0	0	567	-567
民生費	社会福祉総務関係費、社会参加促進事業：福祉カー貸付事業	平成27年度から車両を市社会福祉協議会へ無償譲渡し、事業を移管	0	0	0	224	-224
民生費	社会福祉総務関係費：各種団体補助金	H27年度は前年度比20%を削減し、H28年度も同額を計上。 (市手をつなぐ育成会、市遺族会、市ろうあ協会、市身体障害者福祉会)	211	211	0	263	-52
民生費	市社会福祉協議会補助金	H27年度は自主財源活用等の対応を依頼し、減額。H28年度は人件費増等の理由により増額計上	26,515	23,515	3,000	32,194	-5,679

目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位: 千円)				
			平成28年度	平成27年度	対前年比較	平成26年度	H28-H26比較
民生費	知的障害者相談員報償費・身体障害者相談員報償費	相談支援事業所が増えてきたことにより、障がい者等が相談員へ相談する事が減少してきたことから削減	0	0	0	144	-144
民生費	生活管理指導宿泊事業委託料	H21以降実績がないため廃止	0	0	0	50	-50
民生費	要介護者家族支援金	H18以降実績がないため廃止	0	0	0	100	-100
民生費	ねたきり老人等日常生活用具給付貸与費	H22以降実績がないため廃止	0	0	0	57	-57
民生費	虐待高齢者保護措置費	H27以降は老人措置費で対応	0	0	0	148	-148
民生費	介護保険事業特別会計事務費繰出金	H27年度は介護認定審査会の開催回数縮減を想定して減額計上したが、審査対象者の増加等により開催回数を縮減できなかったことにより、H28年度予算にて増額計上	85,618	75,323	10,295	77,814	7,804
民生費	心身障害者扶養保険事業負担金	年金の掛金について、非課税となった場合の補助であるが、非課税になった場合は減免制度があるため廃止	0	0	0	54	-54
民生費	難病患者療養見舞金	難病患者及びその保護者の経済的負担の軽減を図るための医療費自己負担の助成拡大を契機に見舞金を廃止	0	0	0	6,122	-6,122
民生費	精神障害者医療費等助成費	自立支援医療(精神通院医療)により、通院に対する医療費の支給があるため、通院医療費助成部分を廃止	23,749	33,266	-9,517	29,633	-5,884
民生費	日中一時支援事業委託料	既存の4時間区切りの単位表から、2時間区切りの単位表への見直しを行ったことによる減	14,430	17,064	-2,634	16,884	-2,454
民生費	地域活動支援センターII型事業委託料	平成27年度中に介護・訓練等給付事業の生活介護、就労継続支援(B型)、地域生活支援事業の日中一時支援事業等への移行を図るとして減額計上したが、急激な移行は困難としてH28年度は増額計上	17,446	8,423	9,023	14,819	2,627
民生費	地域活動支援センターIII型事業委託料	平成27年度中に介護・訓練等給付事業の生活介護、就労継続支援(B型)、地域生活支援事業の日中一時支援事業等への移行を図るとして減額計上したが、急激な移行は困難としてH28年度は増額計上	4,868	2,956	1,912	5,845	-977
衛生費	地域自殺対策緊急強化基金事業:印刷製本費等	事業内容を精査し経費不要の啓発活動のみとしたことによる減	0	582	-582	1,212	-1,212
衛生費	1歳6か月児健康診査事業・3歳児健康診査事業:医師報酬等	実施回数を年間12回から9回へ調整したことによる減	1,431	1,782	-351	1,930	-499

目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)				
			平成28年度	平成27年度	対前年比較	平成26年度	H28-H26比較
衛生費	浄化槽設置促進事業	H28年度から新規設置補助を廃止し、生活雑排水が処理されない単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換補助のみを補助対象としたため。	6,800	7,400	-600	7,400	-600
衛生費	伝染病予防対策事業：医薬材料費	事業内容を見直した結果、事業廃止（害虫駆除薬剤の配付）	0	0	0	2,150	-2,150
衛生費	大気環境測定局の統廃合による関連経費の削減	市管理の6局を廃止し、県管理の下飯野測定局を継続	39	39	0	7,287	-7,248
衛生費	生ごみ処理機購入費助成金	需要が少なく、事業効果が低いため、助成を廃止	0	0	0	300	-300
衛生費	生ごみ肥料化容器購入費助成金	需要が少なく、事業効果が低いため、助成を廃止	0	0	0	90	-90
衛生費	君津地域広域廃棄物処理事業	委託先である(株)かずさクリーンシステムにごみ処理委託費低減を要望した結果、委託先が業務活動の見直し「チャレンジ10」等を実施したことによる減	541,119	567,786	-26,667	568,574	-27,455
衛生費	上水道事業会計補助金	繰出し基準外の任意の補助であるため、廃止	0	0	0	40,000	-40,000
農林水産業費	旧農村青少年研修センター：土地借上料	平成26年度で契約終了	0	0	0	967	-967
農林水産業費	産業まつり事業交付金	農協が主催し、商工会・観光協会等が参加し、農業まつりを実施	0	0	0	1,300	-1,300
農林水産業費	青年就農給付金	平成28年度は対象者が増加見込み	4,500	750	3,750	1,500	3,000
農林水産業費	県治山林道協会負担金	引き続き加入することとしたため増	844	0	844	1,224	-380
農林水産業費	富津市民の森指定管理料	指定管理者に自主事業による財源の確保等を求めることにより減	9,600	9,600	0	11,000	-1,400
農林水産業費	県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金	平成27年度までは国費のみで事業を実施できたが、平成28年度から一部の事業で地元負担が必須となったため増	925	0	925	2,525	-1,600
商工費	市商工会育成補助金	補助基準の明確化 [事業費補助]16% [人件費補助]5.5%	5,685	5,514	171	7,109	-1,424
商工費	成田空港活用協議会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	50	-50

目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)				
			平成28年度	平成27年度	対前年比較	平成26年度	H28-H26比較
商工費	プレミアム付き商品券補助金	平成27年度は地域住民生活等緊急支援のための交付金の活用により、事業実施（繰越明許）、平成28年度は市単独事業により実施のため増	1,000	0	1,000	1,000	0
商工費	消費生活相談の見直し	相談実績の状況から相談日週2回を週1回に変更	402	402	0	801	-399
商工費	観光総務関係費：観光ガイドブック・観光パンフレット等の印刷製本費	観光ガイドブック・観光パンフレットを在庫で対応	0	57	-57	1,191	-1,191
商工費	東京湾口道路建設促進富津花火大会関連経費	平成27年度は、市民による花火大会を実施	0	0	0	5,362	-5,362
商工費	海水浴場管理運営関連経費	海水浴場の監視業務委託等の内容精査による減	9,600	9,600	0	14,275	-4,675
土木費	日本道路協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	30	-30
土木費	防犯灯LED化に伴う光熱水費の減	防犯灯LED化事業（債務負担行為）による電気料の減	24,200	33,000	-8,800	38,961	-14,761
土木費	木更津港湾愛護協会負担金	引き続き加入することとしたため増	1,888	0	1,888	1,708	180
土木費	日本港湾協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	50	-50
土木費	全国海岸協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	30	-30
土木費	まちづくり情報交流協議会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	30	-30
土木費	地区計画制度連絡協議会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	4	-4
土木費	君津富津広域下水道組合負担金	人件費負担の適正化等による減	270,000	280,000	-10,000	370,000	-100,000
土木費	市施設利用振興公社負担金	内容を見直し廃止	0	0	0	578	-578
土木費	日本公園緑地協会負担金	業務に支障をきたさないため、退会	0	0	0	25	-25
消防費	市危険物安全協会負担金	負担金見直しによる減	20	20	0	150	-130
消防費	消防本部・福利厚生費：消耗品費	消防職員の被服貸与について点数制での貸与を凍結したため減、H28年度は、活動服等が不足したことから増	1,894	1,492	402	4,716	-2,822
消防費	常備・非常備車両維持管理費	常備車両2台、非常備車両1台の廃車等による減	8,947	13,557	-4,610	9,985	-1,038
消防費	消防団運営交付金	消防団運営交付金の見直しによる減	4,927	4,927	0	7,254	-2,327
消防費	支部消防操法大会出場分団交付金	支部消防操法大会へ出場する消防団への交付金を減、H28年度は、市操法大会未実施のため、訓練日が増加するため増	818	718	100	838	-20
消防費	消火栓新設負担金	防火水槽撤去のため防火対策上必要不可欠な消火栓の新設	1,484	0	1,484	1,145	339

目的別	項目	内容	当初予算比較 (単位：千円)				
			平成28年度	平成27年度	対前年比較	平成26年度	H28-H26比較
教育費	通学費補助金	天羽東中学校の支給対象生徒が、関豊小学校閉校に伴い追加されたスクールバスに同乗することで縮減（対26年度比のみ）／天羽中学校の対象生徒数の減少に伴う減	2,565	3,506	-941	4,484	-1,919
教育費	外国人英語指導助手派遣業務委託料	業務委託の仕様の工夫による減	12,000	12,001	-1	13,058	-1,058
教育費	生涯学習推進大会講演委託料	生涯学習推進大会の休止	0	0	0	170	-170
教育費	子どもセンター設置事業委託料	事業効果を見直し、事業廃止	0	0	0	243	-243
教育費	市民文化祭事業交付金	事業内容を見直し、縮減	794	836	-42	1,078	-284
教育費	埋立記念館管理業務委託料	事業内容を見直し、縮減	667	660	7	1,921	-1,254
教育費	ふれあいスポーツフェスタ事業交付金	事業内容を見直し、縮減	800	800	0	1,800	-1,000
教育費	小学校管理運営費：光熱水費の減	P P S（特定規模電気事業者）の利用等による減	36,060	38,318	-2,258	39,604	-3,544
教育費	中学校管理運営費：光熱水費の減	P P S（特定規模電気事業者）の利用等による減	24,720	25,170	-450	23,623	1,097
教育費	市体育施設指定管理料	業務委託の仕様の工夫による減、公社の草刈料減	31,030	32,157	-1,127	31,992	-962

※自然減になるものを除き、事業の見直しを行う次の基準により掲載

- ①人件費、扶助費については全てを表記
- ②負担金補助及び交付金等の補助費等については、10万円以上の減額または平成27・28年度で0円とするものを表記
- ③委託料等の物件費は、100万円以上の減額または平成27・28年度で0円とするものを表記
- ④繰出金は、100万円以上の減額を表記